

※店舗ごとに作成し、当該店舗の給付額を福岡県感染拡大防止協力金申請書(様式第1号)に転記してください。

【第13期】協力金支給申請額計算書(別紙2)

以下のフロー図の質問を基に、該当する計算方法を選択していただき、数値を入力してください。

※1日あたりの売上高は、消費税・地方消費税を除いた額となります。提出書類上の売上高が消費税・地方消費税込みで記載されている場合は、消費税・地方消費税を除いた金額がわかる書類を、別途作成して提出してください。

【売上高減少額方式】※日数の算定にあたっては、休業日(定休日や不定休による店休日)を含みます。

前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高と令和3年の1日当たり飲食業売上高を計算してください。  
 計算方法は下記A・B・Cいずれかを選択可能です。  
 ※月々の売上高が不明な場合は裏面の売上高減少額方式(年間売上高による申請)が利用可能です。

A 月単位方式	前年又は前々年	前年又は前々年10月の飲食業売上高 円	÷	31日	=	前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高 ① 円 (1円未満切り上げ)
	令和3年	令和3年10月の飲食業売上高 円	÷	31日	=	令和3年の1日当たり飲食業売上高 ② 円 (1円未満切り上げ)
B 時短要請期間方式	前年又は前々年	前年又は前々年の時短協力期間と 同期間の飲食業売上高 円	÷	14日 (新型コロナ特例申請の場合: 日)	=	前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高 ① 円 (1円未満切り上げ)
	令和3年	令和3年の時短協力期間の 飲食業売上高 円	÷	14日 (新型コロナ特例申請の場合: 日)	=	令和3年の1日当たり飲食業売上高 ② 円 (1円未満切り上げ)

↑ 同じ日数を記入 ↓

〈新型コロナ特例での記入方法〉(開店日:令和 年 月 日)※開店日を記入ください  
 開店日が令和元年10月1日より後の場合は、開店日から令和2年3月31日までの飲食業売上高も選択可能です。  
 (上記の前年又は前々年の飲食業売上高の欄に記入)  
 開店日から令和2年3月31日までの日数を時短協力日数(上の欄)に記入 ※特例利用 開店日:令和元年11月1日の場合、日数は152日として入力  
 令和3年に関しては時短協力期間の飲食業売上高・時短協力日数(下の欄)をそれぞれ記入してください。

C 新規開店特例方式	(※時短要請月を基準に、開店1年未満の場合に使用してください。)					
	(開店日から時短協力開始日の前日までの飲食業売上高)÷(開店日から時短協力開始日の前日までの日数)=1日当たりの飲食業売上高					
		開店日から時短協力開始日の前日までの飲食業売上高 円	÷	開店日から時短協力開始日の前日までの日数 日	=	1日当たりの飲食業売上高 ① 円 (1円未満切り上げ)
	※ 開店日が令和3年1月16日より前の場合は、開店日から令和3年1月15日までの飲食業売上高も選択可能です。					
令和3年		令和3年の時短協力期間の 飲食業売上高 円	÷	14日	=	令和3年の1日当たり飲食業売上高 ② 円 (1円未満切り上げ)

上記で計算した①②の数字を転記してください。

$$\left( \begin{array}{|c|} \hline \text{前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高} \\ \hline \text{① 円} \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{令和3年の1日当たり飲食業売上高} \\ \hline \text{② 円} \end{array} \right) \times 0.4 = \begin{array}{|c|} \hline \text{1日当たりの給付単価} \\ \hline \text{円} \end{array}$$

千円未満切り上げ

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{1日当たりの給付単価} \\ \hline \text{000円} \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{14日(日)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当該店舗の給付額} \\ \hline \text{000円} \end{array}$$

※ももとの営業時間が21時までの店舗が要請期間中に認証を取得し、営業時間短縮要請の対象外となった場合は、取得日の前日までの日数を上記に記入して計算してください。認証取得日(月日)

支給額等を必ずご確認の上、「上記内容で申請します」にチェックしてください。  上記内容で申請します

※1日あたりの売上高は、消費税・地方消費税を除いた額となります。提出書類上の売上高が消費税・地方消費税込みで記載されている場合は、消費税・地方消費税を除いた金額がわかる書類を、別途作成して提出してください。

【売上高減少額方式（年間売上高による申請）】 ※前年又は前々年の月別の売上が不明な場合に申請可能

前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高を計算してください。

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{前年または前々年の年間の飲食業売上高} \\ \text{円} \end{array}} \div \begin{array}{c} \text{365日} \\ \text{366日} \end{array} \text{ いずれかに○を} \\ \text{つけてください(※)} = \boxed{\begin{array}{c} \text{前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高} \\ \text{①} \text{円} \end{array}} \\ \text{(1円未満切り上げ)}$$

※ 令和2年2月29日の売上高が含まれる場合は366日、含まれない場合は365日を選択して計算してください。

令和3年の1日当たり飲食業売上高を計算してください。計算方法は下記A・Bいずれかを選択可能です。

A 月単位方式

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{令和3年10月の飲食業売上高} \\ \text{円} \end{array}} \div 31 \text{日} = \boxed{\begin{array}{c} \text{令和3年の1日当たり飲食業売上高} \\ \text{②} \text{円} \end{array}} \\ \text{(1円未満切り上げ)}$$

B 時短要請期間方式

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{令和3年の時短協力期間の} \\ \text{飲食業売上高} \\ \text{円} \end{array}} \div 14 \text{日} = \boxed{\begin{array}{c} \text{令和3年の1日当たり飲食業売上高} \\ \text{②} \text{円} \end{array}} \\ \text{(1円未満切り上げ)}$$

上記で計算した①②の数字を転記してください。

$$\left( \boxed{\begin{array}{c} \text{前年又は前々年の1日当たり飲食業売上高} \\ \text{①} \text{円} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{令和3年の1日当たり飲食業売上高} \\ \text{②} \text{円} \end{array}} \right) \times 0.4 = \boxed{\begin{array}{c} \text{1日当たりの給付単価} \\ \text{円} \end{array}}$$

千円未満切り上げ

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{1日当たりの給付単価} \\ \text{000円} \end{array}} \times 14 \text{日( 日)} = \boxed{\begin{array}{c} \text{当該店舗の給付額} \\ \text{000円} \end{array}}$$

※上限:200,000円又は①の3割のいずれか低い額

※もともとの営業時間が21時までの店舗が要請期間中に認証を取得し、営業時間短縮要請の対象外となった場合は、取得日の前日までの日数を上記に記入して計算してください。認証取得日( 月 日)

支給額等を必ずご確認の上、「上記内容で申請します」にチェックしてください。  上記内容で申請します